

## 第7回 第二次隠岐の島町総合振興計画審議会 議事録

日時：令和2年3月9日（月） 19：00～21：15

場所：隠岐の島町役場2階第1会議室

出席者：出席者15名 欠席者1名（齋藤正幸委員）

藤田千鶴会長、石川昭美委員、村上淳一委員、八島勝之委員、湊 剛委員、  
横地廉平委員、原田 剛委員、金田隆徳委員、崎 美樹委員、松浦誠二委員、  
山下豊範委員、齋藤智美委員、助永恵里委員、藤野裕美委員  
事務局

（地域振興課）佐々木課長、黒川係長、泉企画幹  
（株）エブリプラン 肥後常務取締役

### 【開会】

（藤田会長）

夜間の会議で参加しにくい中、多数の参加に感謝。

審議内容のボリュームが多いが、スピード感のある審議をお願いしたい。

### 1. 報告事項

（1）子ども子育て支援について

第6回審議会において、説明を求められていた子育て世代包括支援センターの概要及び放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携について、隠岐の島町子ども・子育て支援事業計画、放課後子ども総合プランにかかる行動計画の概要資料に基づき黒川係長より報告。

### 2. 計画（案）審議について

（藤田会長）

本日は41～85ページまで密度の濃い議論を進めて頂きたい。

それぞれ熟読してもらっていると思うので、まずは42～43ページ（基本施策①安心を支える医療体制を確保します）についてご意見を頂きたい。

（崎委員）

現状と課題が3点挙がっている。これはこれでよいが、方向性はこれで良いか。まずは医師招聘で医師をしっかりと確保する、隠岐病院と民間の診療所との連携強化もよい。ただ、現状のところで「本土の高度医療機関への搬送」について、これは大事だが隠岐病院にヘリポートが出来て、年間100人くらいの搬送が可能になり、機能は進んできたと思うが、住民の方の経済的負担増加の課題もある。そして病院の1番の課題は、退院困難者である。

退院後施設にも入れない、在宅にも帰れない方がいる。この先 10 年は現在の患者数と変わらないという予測がでている。今「地域包括ケア病床」という退院前にリハビリ等をして退院後の在宅医療に向けた病床を増やしているが、そこは 60 日までに退院見込みであることなどの縛りがある。そういう在宅医療を目指した利用者が増えている。ケア病床に 90 日以上おられる方も 4～5 人おり、島外に行く方も 9 人程度おられる。

一人暮らしの方が多く、家族が島外にいる人もいて、なかなか在宅医療に結びつかない。高齢者福祉施設は入居に何年まちの状況であることから、在宅医療の体制の充実を進める必要がある。施策の方向性に在宅医療体制の充実と書いてあるが、それに関する現状が、今後十年ぐらい続くと思われるので、基本施策「安心を支える医療体制を確保します」か、次の施策「元気で長生きできるまちづくりを推進します」の現状と課題にも「訪問診療体制の脆弱化が大きな課題となっている」との記述があることから、「一人暮らしが多く、また高齢者福祉施設も満床であり退院後の在宅での医療に移行しにくい」という現状を追記してもらいたい。

また、その現状を踏まえると、自宅に帰る際にどのような支援が必要なのかが見えてくる。

隠岐病院も在宅医療に力を入れる必要があるが人材不足もあり十分に対応できておらず、町とも連携して対応を進めようとしているところである。1 人暮らし等でない方は基本的に自宅に帰るという方向性を取り組みに加えてほしい。この 2 ページ（安心を支える医療体制を確保します）にはそのあたりの言及が弱い。

（藤田会長）

今の意見は 45 ページにも関連する。先ほど崎委員がおっしゃられた困難な状況を現状として、42 ページ（安心を支える医療体制を確保します）か 44 ページ（元気で長生きできるまちづくりを推進します）のどちらかに加えるとする、44 ページ（元気で長生きできるまちづくりを推進します）の主な取組に「独居高齢者の退院後一時ケア付き期間限定住宅の整備」が謳ってあるので、44 ページになるのか。現状をもう少し把握し、現状を踏まえた施策という流れが良いのではないかという意見であると理解。退院後の話であれば 44 ページか。42 でも 44 でも良いか？

（崎委員）

42 ページ（安心を支える医療体制を確保します）は医療の確保に関する内容なので、44 ページ（元気で長生きできるまちづくりを推進します）に加えるのが良いかが悩ましいところ。

（藤田会長）

事務局で精査し、いずれかに現状や取り組みをもう少し強く訴えていくことで対応する。

(松浦委員)

43 ページの施策の方向性の2つ目。「本土搬送時の町民の負担軽減を図る」とあり、主な取り組みに「搬送時の支援」「救急搬送機能強化」がある。自分が携わったケースでよくあるのは、救急搬送した際に本土の病院での急性期ケアが終了し、隠岐病院に転院になる段階になったとき、お一人では島に帰れないので、どのような体制で帰ればよいか問題になるケースが、今年度だけで4~5件あった。搬送だけでなく往復という視点をもった記述ができれば良いと考える。

負担軽減に関連して、本土の医療機関の受診が必要になった場合、ドクターヘリなどによる搬送ではなく、先生の紹介状で渡航する方も数多くいる。経済的な負担の目途が立たず受診につながらないなどのケースにも今年度数多く対応してきたところがある。搬送時の負担軽減が方向性としてあるのであれば、救急搬送機能にあたるかどうかかわからないが、本土への紹介での受診に対する経済負担の軽減についても検討してほしい。

(藤田会長)

本土へ搬送するときはよいが、帰るときの支援について常々県にも提案しているが、なかなか進んでいかない。町としても積極的に関わっていかなければならない。

同じ医療を受けるものとして県への要請を含めて強く盛り込むべき。なかなか町だけでは対応できない。同じ県民なので、県として医療体制は整えるべき。

今幸いなことに有人国境離島の関係で、航路・航空路運賃が半額で助かっているが、半額でも厳しい人もいる。それを相談できて対応ができる、補うための言葉があると良いという意見だと思う。

貴重な意見を頂いた。続いて46~47 ページ（互いを支え合う福祉環境の充実）。

(崎委員)

前回の審議会でも話題になっていたが、項目ごとに縦に書くと、番号を振っていないくても優先順位なのかと気になる。

(藤田会長)

全てが平等に優先課題であるという認識だと思う。

(佐々木課長)

並び順は優先順ではない。そこを配慮して番号でなく、現時点は記号で表現している。頂いた意見については、審議会の意見として答申案に盛り込む方向で調整させて頂きたい。

(助永委員)

医療従事の方から意見を聞いてきたので言いたい。42、43 ページ(安心を支える医療体制を確保します)について、隠岐病院の今以上の機能強化は現実的ではなく、現在の機能維持と本土医療機関との連携強化が現実的である。現状の医師不足の対応について、「島根大学、島根県立大学との連携」とあるが、関西地区との連携も図っているようなので、そこに、関西地区の標記も加えてもらいたい。

質問だが、43 ページ「主な取り組み」中の、医師向けの機関紙やインターネット等を通じた広報情報の発信はどのような取り組みか？

(佐々木課長)

現在そのような取り組みがなく、今後新たに進めたいというものではないか。

(助永委員)

町の取り組みと共に、保健課・福祉課等と医師との間に医療コーディネーターを配置してはどうかという話を隠岐病院から町の方に提案しているようだ。例えば課長補佐に医師や看護師を配置する。逆に地域連携室のスタッフが隠岐病院に行くなど。

43 ページの主な取り組みの中の、「県と連携した医師の確保の取り組みの強化」について今何か行っているのかとの質問があった。

(佐々木課長)

現在やっていることか、新たにやるべき事項として盛り込んだかという点が確認できていない。

前回の審議会において村上委員から、計画をまとめる際に、新たに取り組む事項については「新規」など分かりやすく表現すべきとの意見があった。答申案に加えたい。

(助永委員)

全体的に言えることだが、これからやることと今までやってきたことが分かるようにした方が良い。

(藤田会長)

まったくその通り。継続、新規など、誰が読んでも理解できるようにしたい。このことは、審議会からの意見として答申に盛り込みたい。

医師同士の連携も重要。そういったことの検討も、担当課へ事務局から提言してもらい回答できるようにしたい。

(原田委員)

47 ページ(「互いを支え合う福祉環境の充実を図ります」主な取り組み)について、「障

がいのある方が地域や家庭で安心して日常生活を送ることができるよう」とあるが、障がいのある方の周りに住んでいる人のことが書かれていない。障がいのある方の周りに住む子どもが、突然の大きな声に驚きトラウマになるなどの例もある。周りの地域の方、健常者、障がい者関係なくフォローできる体制等の項目も入れておいてほしい。障がい者の方へのフォローは書かれているが、その周りのことは気が付いていても言いにくい状況もある。

(藤田会長)

周りの方、地域の方の理解を得るという言葉が入ると良い。

48、49 ページ（日常生活の安全を確保します）について、どこに持っていくか迷った末、竹島に関する事項がここにあると思う。前々回の審議会で発言したが、島根原発の30 km圏内に隠岐の島町はないが、例えば災害、原発事故等で境港等の本土側の港が機能停止となり、隠岐の島町への物流が止まったとき、ここは孤島になる。大規模な災害が発生した際の、離島であるが故の対応、物資搬入など、隠岐の島町の生活を支える視点をどこかに加えてほしい。

(佐々木課長)

加える方向で調整したい。

(藤田会長)

住みやすさを実感できる町というところで、52、53 ページ（快適な住環境を整えます）に移る。

(齋藤委員)

53 ページ（「快適な住環境を整えます」の施策の方向性と主な取り組み）について、公園について書かれている。公園整備の委員を担当したが、整備するだけでなく、どう使っていくか。ただ公園を整備しただけでは使われなくなってしまう。そこでイベントをするなど、ただ公園を整備するだけでなく、もう一歩踏み込んだ対応の必要性が言われていた。維持管理や整備等しか上がっていないので、活用の視点を入れると良い。

(藤田会長)

53 ページの公園の整備に活用を加えるという整理で良いか。主な取り組みのところに、どう活かしていくかを加えることとしたい。

54、55 ページ（地域コミュニティのつながりと活力を育みます）に移ります。地域のコミュニティ・自治会に関わる項目です。

(助永委員)

KPI「地域提案型事業の応募件数」の現状値2件はどこか。具体的に良い事例として載せることはできないのか。具体的にどのようなことが行われているかわからない。事例を掲載することで、それを参考に新たな応募者が出て、新たな取り組みが進むことに繋がると思うので、差し支えない範囲で紹介してもらい。「小さな拠点づくり」についても同様。

(佐々木課長)

第2次総合振興計画の冊子をまとめる際に空きスペースを利用して、活動実績の写真等を掲載するなどして紹介したい。

(藤田会長)

自治体活動に参加している人はわかるが、それ以外の方にもわかりやすく表現したい。

(助永委員)

目標値が25件とあるが実現可能な数値か？

(佐々木課長)

累計の数値であり可能である。

(藤田会長)

空いている場所にイラストなど、わかりやすい図などを加えたほうが良いとの意見もあったので、目で見てわかるものにしたい。

次に56、57ページ(島内をスムーズに移動できる交通環境を整えます)交通環境について。町HPに「隠岐の島町地域公共交通会議委員の募集」の記事があった。これからの町内の公共交通についての新しい取り組みが始まるころだと思うが、この項目について何かありますか。

(金田委員)

路線バスに人が乗っている姿を見ないが、路線バスのニーズがあるのか。

(佐々木課長)

KPIに公共交通の利用者の現状値が91,000人と示している。現状91,000人の利用者があるということだが、過去10年間の利用者の推移を見ると年々減りつつある。

現在、公共交通の再編計画の策定作業を進めているが、利用者の中でも特に高齢者が使いやすい移動方法を検討する必要があることから、自宅から目的地まで移動できる方法も

含め計画を策定中。今以上に使いやすい環境を整えることで、5年間で利用者の年間人数を現状維持したいとの思いで数値を設定している。

(藤田会長)

県ではノーマイカーの取組を進めている。学生割引等により子ども達が乗りやすくすることで朝晩の利用率が上がるのではないかと。玄関から玄関も良いが、教育費もかかることから、子どもたちの交通の便も考えていただきたい。

(横地委員)

このあたりの部分は、活力を生み出すまち、産業との連携も視野に入れるべき。交通の担当課は建設課、地域振興課となっているが、観光分野でも二次交通がキーワードになっている。レンタカー、タクシーが利用できない方で路線バスの利用が増えている。外国人や、FIT（個人手配による旅行者）と呼ばれる個人旅行者は路線バス、コミュニティバスを使うため、そういう観点も視野に入れ検討すべき。交通の部分だけでなく、商店街活性化、飲食店等にも絡む。地元向けのスタンスではなく、観光で外から来るお客さんも共存できる仕組みをつくるという観点を持つことも大切である。

コミュニティ同士の繋げ方も、これから人口が減る中で無理やりコミュニティを残すことに限界があるようにも思う。コーディネーターや外部の方を含め、つなげる、連携することが必要となる。交通にもかかってくると思うが、コミュニティとコミュニティをつなぎ合わせる、合同させるなどの観点を持った方がより残りやすくなる。奇抜な発想になるが、要はコーディネートする人を作り上げたほうが上手くいくのではないかと。病院の意見に地域連携室という発言もあった。そういう結びつける人を育てるといった観点があると良いのではないかと。

(藤田会長)

バスに関しては、例えば松江市が行っているぐるっと回る、観光客も地域の人も利用できるバス（松江レイクライン）のようなイメージで良いかと。

(横地委員)

私は宿泊業界の人間だが、ローソク島がすごく流行っている。しかしローソク島遊覧船発着場まで往復でタクシーを利用すると一人でも1万5千円くらい必要といった話をよく聞く。難しい問題ではあるが、観光も視野に入れた路線バスがあれば、そのようなこともいづらか解消できるとの意見である。

(藤田会長)

コミュニティ同士を繋げるという委員のお話は、隠岐の島町内の人と人や、それぞれの

地域を結ぶような連携をやれる仕組みをつくと良いと捉えてよろしいか。

(横地委員)

例えばコミュニティ同士を繋げるコーディネーター的な人が役場内であれば良いと思う。

(藤田会長)

少し先に進んで活力を生み出すまちに入りつつあるが、そこを含め意見を頂きたい。

58、59 ページ (移住・定住しやすい環境を整えます) はこれで良いか？

特に無いようですので、1-4. 活力を生みだすまち、産業部門に入りたい。62、63 ページ (既存産業の活性化と承継を進めます) はどうか？

(横地委員)

K P I は各産業分野の方への聞き取りによるものか。

(黒川係長)

農林水産課、観光商工課等の産業担当課によるものである。

(横地委員)

その担当者は業界を熟知しているのか、関連産業にヒアリングをして求めたものか。

(黒川係長)

産業部門それぞれで、目標を定め目指していく個別計画があり、その計画の目標値等によるものが多い。

(藤田会長)

経済ウィークリーを見て初めてバイオマスの取り組みが詳しくわかった。

木からプラスチック製品をつくるといった研究で、それを隠岐が発信しようという大きなプロジェクトのようだ。

それぞれの分野が違うとつかめないところもある。

(横地委員)

行政的なスタンスでこれをやりましょうという感じで、産業へのヒアリングが欠けている印象。例えば放流をやった、それは何のためかというところ、産業振興で将来的な手当てをするというのはあるが、行政の施策ではそこまで突っ込めないところがあるかもしれないが、経済活動はお金の循環であり、漁業者からしてみれば魚が取れる、美味しいものが高く売れる、経済が潤うなどの循環がある。このK P I が本当に産業界のリクエストなのか、



もう少し掘り下げたほうが良いと感じた。

(佐々木課長)

行政の計画は、携わっている人の意見を伺い、集約して策定している。それぞれの一次産業の KPI は計画を策定するうえで関係者の声を吸い上げて目標値を設定していると認識しており、私どもとしてはその数値で良いと考えている。

色々な部門で関わりがでてくるので、重点プロジェクトで、部門間にまたがるような課題は横連携を図ることで対応していきたい。

(横地委員)

産業現場の声を捉えているということであれば、問題ないと思う。原木についての記述があり、これはバイオマス系のことだと思うが、業者や商工会等が関わるという認識でよいか。

(佐々木課長)

はい。

(石川委員)

いろいろと数字が並べられているが、産業はお金の流れであるので、産業を活性化することにより、どういってお金が生みだされるかが分かった方がよいのではないか。これを記載することで、活性化と承継を進めることで、どのようにお金が生まれるかが一番気になる。KPI を達成することで経済の流れが良くなるという話だが、どうなるかという所までが必要では。

(佐々木課長)

少し先になりますが、94 ページを見て頂きたい。

重点プロジェクトの一つに「経済の好循環プロジェクト」を掲げている。この中で 94 ページの中段あたりに島内で生み出された所得がどの程度島内で循環しているかを示す「地域経済循環率」を掲載している。隠岐の島町は現在、67.8%。島根県平均は 83.8%で下回っているので、こここのところで KPI を設定したい。95 ページに現在載せてはいないが、経済循環率を高めるといって、67.8%を 5 年後の適正な目標値を設定するのは可能であると思う。

(横地委員)

パーセンテージでなく数字は出ないのか。

(佐々木課長)

金額も表すことができるのではないか。

(エブリプラン肥後)

国が出している RESAS という統計情報のシステムがあり、島内で生み出された分、島外へ出る分の総量が分かる。

(佐々木課長)

委員の仰ることは重要なことですので後程議論していただきたいが、この部分で KPI を計算し新たに設定した金額、地域の循環率を5年度の目標値に設定したらよいのではと思う。

(横地委員)

観光産業でも隠岐全体で生み出す経済循環の話をしている。

それこそが島内の GDP になる。それこそがまさに KPI である気がする。まず活力を出すまちづくりという所で、現状値等を踏まえたうえで、最初にこれが来たら一番説得力がある。そのためには皆が島外で買い物をするのではなく島内でしていく、隠岐の魚を使う、隠岐の牛を使う、隠岐の雇用者を雇うという循環ができるように是非チャレンジしてもらいたい。

(藤田会長)

重点プロジェクトにその数値を挙げるのもよいが、活力を生み出す町のところに記載するのもよいと思う。

(エブリプラン肥後)

94 ページの数字について、最新のデータではなく、毎年載らない可能性がある。今回、前の方に載せている数字は基本的には毎年載せられる数字で KPI を策定しているので、その辺りの齟齬が生じている。ただご指摘の点は重要な項目であり、別途何か目標に立つ KPI があるかというのは事務局と検討したい。

(横地委員)

観光でもデータを追えない。元データが無いので KPI 自体も策定できない。消費額でなく人数でしかカウントができないが、2、3年後にそれ(消費額の増加)を目指すという指針を示し、商工会や色々な産業の協力を得ながら、やってしかるべきと考えている。

(藤田会長)

後追いとなっても良いので、指針を示しておいて2,3年後にどんどん検証していけるようになれば頑張り甲斐があると思う。

(横地委員)

経済は常に動いているので、指針を念頭に置きながら現状を分析するという方法もいいと思う。

(藤田会長)

事務局の宿題として受け止めたい。

(村上委員)

KPI が漠然として非常に分かりづらく、だから何？という印象。一番わかりやすいのは、例えば米なら米の販売額がどう変わったのか、シイタケならシイタケ、バイならバイ。そういう隠岐の特産品、最初に安全で付加価値の高い農林水産物の生産と書いてあるので、そういった分かりやすい KPI の方が良いのではないか。そっちの方が評価しやすい。集積率が 67%あったから儲かるのかというのは、そうとは言えないわけであり、今週の出荷頭数も増えたから儲かるとは限らない。だからもう少し単純明快、誰が見ても分かるような目標値にした方が良いのではないか。

(藤田会長)

備考欄に魚種が書かれている。一つの例としてそれぞれの産業の中の代表的なものを挙げるというのではどうか。

(村上委員)

生産量か生産額か。金額だと誰が見てもわかりやすい。量で言われても専門家でないとわからない。全ての製品とするとボリュームが大きくなってしまいうので、農産物であれば、米、シイタケ、牛、水産物であれば、隠岐のブランドであるいわがき、バイなど。そういった代表的なものの方がわかりやすい。今の KPI の数字を見ても誰も何も想像ができない。原木の出荷量 2 万 m<sup>3</sup>と言われても想像がつかない。やはり金額がわかりやすいと思う。

(齋藤委員)

素人から見て、開業事業者数が 5 年間で 60 件とあるが、これはその 60 件がずっと続くのか？

(佐々木課長)

現状値を維持していくという考えである。年 12 件の 5 年間の累計で 60 件である。

(齋藤委員)

その数字の出し方は分かるが、12 件の起業者の商売が続くことが重要。5 年間で 60 件起業することより、それが続いていくことが大切。その点から見て目標値が適切かどうか。起業したが生計が立てられないとか。趣味程度にということなのかわからないが、産業、それで経済を回していくのであれば 60 件が続くのか？

(佐々木課長)

大きく言えば島内の事業所数を維持する。辞められる方が多い中、新たに開業する数を増やす必要があることから目標値としている。

(原田委員)

開業数に加え、閉業数も加えたほうが良いのでは。事業承継という視点で、それが少ないか多いか、開業と閉業の比率で。

(横地委員)

事業拡大、異業種参入もある。

(佐々木課長)

意見として答申に盛り込む方向で調整したい。

村上委員の話は代表的なブランドの生産額を目標値として挙げたらどうかという意見だったので、それも答申案に記載する方向で調整する。

(石川委員)

開業に加え、今ある事業所の持続・承継が重要。新規と、持続と承継を分けても良いか。

(藤田会長)

今のようにわからないから聞きたいということも、町民に読みやすいものにしていく観点から大切なので、質問も是非お願いしたい。

次に 64、65 ページ（島の特性を活かした新たな産業を育成します）に移ります。

(横地委員)

意図が十分にはかりかねた。何か意図があるような節が見えたが、紐解けなかった。

(佐々木課長)

KPI の企業誘致の考え方は、製造業の誘致は離島では難しいが、情報通信環境は島内どこでも整備されているため、IT 関係企業などを誘致してきたらどうか。実際に 1 社、IT 関連企業が事務所を構えている。そういった IT 関連企業であれば可能ではないかという

ことで、KPIの一つとして挙げている。

地域資源を活かした産業の創出とは、今現在、島内にない新たな産業の創出を想定。例えばエネルギー産業、あるいはこれまで島で生産していない品目を新たに生産していくことなどを新たな産業の創出として位置付けている。特に意図があるというわけではないが、そういう考えでここに加えている。

(原田委員)

誘致の促進となると税制特区などにするのか。誘致するためにはメリットの提示が必要。

(佐々木課長)

現行の隠岐の島町の支援策を拡充することや、新たな支援制度の創設なども考えられる。例えば、現在、隠岐の島町で発電事業を検討している企業がいるが、実現すれば、それも新たな産業になる。他に菌床栽培などで起業することも新たな産業に位置付けられるのではないか。

(石川委員)

新たな産業に対する予算をつけるという意味か。

(佐々木課長)

そういった事業者が起業しやすくするための新たな支援制度も必要になってくるのではないかということ。

(藤田会長)

地元企業とのマッチング、誘致企業とタッグを組んだ取り組みが願わしいと思う。

(佐々木課長)

今いる事業者、既存産業に迷惑をかけない中での新しい産業ということも考えなければならぬと思う。

(藤田会長)

一番懸念されるのは、そこで大きな企業が参入してきて、隠岐の島町の産業が衰退することになっては意味がない。

(佐々木課長)

缶詰工場なども新たな産業に位置付けられるのではないか。

(藤田会長)

水産高校が缶詰のノウハウを持っている。

(石川委員)

隠岐に帰りたいが、雇用がないから帰れないという話も聞くので、しっかり取り組んでいく必要がある項目だと思う。

(佐々木課長)

職の選択肢を広げることが大事。若者が選択しやすい、色々な職種を用意することも必要。

(横地委員)

新しい産業を創出するうえではハンディの克服からスタートする必要がある。基本的に隠岐でやるメリットは全くないので、同じ土俵に立てるようにしていかないといけない。支援で言えば流通コストが一番のネックになる。これは何に対してもそうだと思う。それにプラスアルファとしてここでやることのメリットを出していかないと、新しい産業を呼ぶのは厳しい。そこは理解していると思うが。

水産物の流通の取り組みがこれまでもちらほら出てきているが、流通の視点も加味しながら進める必要がある。

(佐々木課長)

企業誘致については離島というハンディはあるが、難しいことにも取り組んでいく必要がある。

(藤田会長)

66、67 ページ（ひとの往来を促す離島交通の充実を図ります）のところであるが、先ほどご意見を頂いた68ページから69ページ（ひとを惹きつける観光地づくりを進めます）も含めて何かあるか。

(山下委員)

66 ページ、運賃低廉化事業について。これが島内経済の循環と反比例する施策だと思っている。島外流出しやすい環境になっているのが事実。実際出雲便の搭乗率がすごく上がっていて、その分経済の流出もあるのではないかと考えている。相反する2つの施策が、島内で小売店を営むものにとっては悩ましい問題。双方にメリットがある施策があると良い。

(藤田会長)

一番いいのは物資の運搬に使えば双方にメリットが出てくるが、人にしか使えないところに隠岐の島町がどう対応していくのか。物資の方がなんとかなればと思う。先ほどの医療関係での本土での受診の面ではとても助かっているが、島外へ出掛けやすくなったことによるデメリットの面があるのも否めない。それをどう表現するか。

(佐々木課長)

H29年に長年の悲願である運賃低廉化が実現。今後、国に対しては66ページ(現状と課題)の最下段に書いてある通り、次の段階は、本土から隠岐へ来る人、物資についても法の適用を広げてもらい、隠岐への金や物の流れを増やしていく必要があるとの思いで、現状と課題として記述している。本土の人がこの制度の適用を受けられれば、本町へ来やすくなる。そうすると隠岐にそれなりにお金が落ちていく。こういったことが経済の活性化につながっていくものと考えている。

(横地委員)

商工会の窓口で制度支援を設けるなどの可能性はあるか？

例えば商工会の小売店へのポイント還元制度、ポイントカードを使うと還元など。一つの商店ではできないが小売店が連携し実施することで島内消費が促されていく。そういったものを商工会がやるのであれば支援をしていくとか。

(佐々木課長)

そういったところは70ページ(島内流通の活性化をは進めます)に具体的な取組として盛り込んでいる。

(横地委員)

66ページ、KPIについて利用者数の目標値が現状値より増えている。人口が減る中、仮に利用回数を増やしたとしても島民の利用は物理的に減る。その穴埋めは観光等、外からの人数という意味か？そのためにもどう手を打つのか。

(藤田会長)

国や県への働きかけは当然する。許可が出るまでのところで隠岐の島町として何もしないのかというのが疑問。10年の計画を立て、人口減少も起きている。町として例えば物資だけでも助成を出すとか、隠岐汽船と交渉するとか、町としての心意気がここにほしい。

(佐々木課長)

運賃の低廉化事業は、国の制度はH29年度からだったが、国の法制化を待つ前に1年前

倒して隠岐の島町が実施した例がある。

(石川委員)

そこで気を付けて頂きたいのが、すべてに対して物資の輸送を安くすると、我々産業界にとっては良いが、一般の消費者にとっても同じような立場でいくと、今実際運賃が高いから、本土で買ったものを送ろうと思っても運賃が高い。それなら隠岐の実店舗で買った方が安いことがある。そのこの区別、物資運賃は産業界に対して安くするのか、消費者も含めて運賃を安くするのか。何かを頼んだ時、離島中継料が出るから隠岐の島は配送できませんと出る時がある。でもそこを安くした場合、島内の産業界にとって悪影響を及ぼすことになる。

(藤田会長)

ここで話している物資は、商店の方が仕入れているフェリーに積む物資のことであり、例えばイオン、ネットで購入の物資のことではない。隠岐汽船を利用したもの。いわゆる仕入れ価格をコストダウンするという意味である。少しでも消費者に還元できるようになれば、わざわざ行かなくても隠岐で買うことにつながる。また、例えば今少なくなっている衣料品やお店が再びできるかもしれない。

(齋藤委員)

昨年6月に「オヤトコ」で総合振興計画に関する意見交換会が行われた時、フェリーの中にキッズスペースがあれば良いという意見がたくさん上がっていた。子ども連れにとっても、フェリーの移動中はゆっくり寝たいという方にとっても良いこと。空いている場所がひとつキッズスペースになったらいいという声はすごく上がっていた。このページでないかも知れないがどこかに盛り込んでほしい。

(藤田会長)

手すりがなく、すがって立つところがないとすごく感じている。ゲームコーナーがあるがあれはいらない。昔は女性専用スペースがあったが今は無くなっている。隠岐汽船に対する要望はたくさんあるが、島民が使いやすい、子どもに優しい、弱者に優しいなど、サービス向上に関して、どこかにそういった文言を入れてほしい。

(齋藤委員)

子ども連れの方だけではなく、子どもがうるさいと思う方もおられると思うので、どちらのためにも、あったらいいのでは。

(横地委員)



色々な観点がある。ある程度まとめて提案するのが効果的かもしれない。

(藤田会長)

ここで言っても変わらない。県や運航事業者に要望していく必要がある。

(佐々木課長)

先程挙げたキッズスペース、バリアフリー化、切符売り場のシステム化など色々な方から意見を頂いている。しかし町が運航事業者ではない。そういったことも踏まえ、67ページの主な取組に「既存の運航体制維持やサービス向上に対する支援」との表現として。キッズスペースについては色々な人から言われており、子ども議会からも提案があった。より具体的に表現するよう検討したい。

(藤田会長)

それでは68、69ページ（人を惹きつける観光地づくり）に移ります。

(横地委員)

隠岐圏域で島前を含めて、隠岐の観光についての基本理念、方針をまとめており、それとの整合を図ると良いかと思っている。若干ずれているところがあるので、隠岐観光協会の総会で承認を得ると思うが、観光に関しての隠岐圏域での上位計画にする予定であるので、そこと付き合わせた方がよいかと。ことKPIについては特に。3月24日の総会で案が承認される予定。

(黒川係長)

商工観光課に確認し、齟齬が無いように整理したい。

(横地委員)

文言等についても突き合わせを。一応圏域のものなので、隠岐圏域で何万人を何万人にしましょうという感じでやっているが、それを照らし合わせた時の整合性にも配慮すべき。

(藤田会長)

また来てください、また来たいという観光をお願いする。

それでは70ページ71ページ（島内流通の活性化を進めます）に進みます。先ほど挙げられた商工会の企画などについてはいかがか。

(山下委員)

隠岐の島町ならではのオリジナルの施策があると良いと思う。それには町と商工会との連携が重要になるが、商工会との連携が薄い気がしている。

(藤田会長)

昔はよく商工連合で福引きなどのイベントあったが、あれは参加する企業が手数料を払わなければならないので段々下火になり、出来なくなっていった。

(山下委員)

大型店に対しても、一つひとつの企業が少しずつ出資して内容も充実していたが、少しずつ下火になってしまった。

(藤田会長)

そういった所に支援策が届くと生きていくのではないか。

(佐々木課長)

71 ページの中ほどに、具体性には欠けるが、「商工会等と連携した地元購買対策の推進」ということで表現している。具体的には、例えば地域内通貨制度等や商品券のバージョンアップ等も考えられると思うが、あまり具体的に書いてしまうとそれに限定した取り組みとなってしまうので、このような表現とした。もう少し踏み込んだ表現となるよう検討したい。

(山下委員)

島内にも色々な職種があるので、全体的にというのもそうだし、職種別の企画や支援を行政主導でやるのもいいが、民業主体でやったときの支援なども考えてほしい。

もう1点、学校給食の地産地消についてだが、KPIについて現状は、食材はあるが集められていないのか、食材自体が足りていないのか、どちらなのか。

(佐々木課長)

食材を使う方と生産する方がうまくマッチングできていないのが原因なのではないか。例えば食材を使う方がおおよその年間献立を決めて、この時期にこういった野菜がこれだけほしいと定めてくれれば、そういった需要に応じた栽培を生産者が行うことが可能だと思う。現在のところ米を除いた品目ではなかなか地産地消率が上がっていない。

(山下委員)

生産可能な状態であると思っているということでもいいか。

(佐々木課長)

すべての品目ではない。島内でできないものもある。そこら辺のマッチングがうまく調

整できれば地産地消の割合はまだまだ上がってくるのではないか。

(藤田会長)

できる可能性はあるが、給食が外部委託なので、受託業者と協議し調整を図らなければならない部分もあると思う。同じことが学校給食のみならず病院でも起きている。

(横地委員)

なぜ学校給食なのか。

(佐々木課長)

食材の使う量から言えば福祉施設が大きく、福祉施設の方にも力を入れて取り組んでいく必要がある。しかし福祉施設は食材の実績値がつかみにくいため、毎年集計している学校給食の地産地消率を KPI に設定したところ。

(横地委員)

島内流通を目指すのであれば、せっかく良い取り組みなので給食だけでなく地元消費率を計れるようにチャレンジしてみてはどうか？ (P70 KPI)

先日、ある統計の調査が来ており、その中で島内消費率についての質問があった。およそこれ位という回答をしていたが、算出できなくもないと思ったがエブリプランさんどうでしょう。

(エブリプラン肥後)

計る方法はあると思います。(P70 KPI)

(藤田会長)

地産地消を増やすことは、色々な産業に関わることなので力を入れていく必要があると思います。

(横地委員)

自分の事業での地元消費率を聞かれたら答えざるを得ない。聞かれたらプレッシャーを感じて地元から仕入れる。調べているということだけで抑止力になる。

(藤田会長)

海士、知夫、西ノ島に比べると隠岐の島町の地産地消率は低い。地産地消は海士、西ノ島が進んでいる。地産地消の推進のところは重点項目。

次は 74、75 ページ (資源が循環する島をつくります) です。

私としては、どこかに食品ロスをなくすことを入れてほしい。家庭の中から出てくる野

菜くずなど。

(山下委員)

木質ペレットが、現状あまりうまくいっていないという話が色々なところから聞こえる。現状を踏まえた施策の方向性、主な取り組みが設定されているのか、どのように現状を改善していくのかを聞かせてほしい。

(佐々木課長)

74 ページ下から 3 行目に、「木質ペレットを燃料とする発電施設の整備が検討されています」とあるが、現在、島外の企業が隠岐の島町内で木質ペレットを燃料とする発電事業を検討していると聞いている。これが実現した場合、一気にペレットの製造量が増える。こういったことから、ペレットの供給先を拡大することを含め、主な取り組みに、「再生可能エネルギーによる発電量の増加対策」を挙げている。

(山下委員)

木質ペレットの生産も安定的に可能ということか。

(佐々木課長)

発電事業が始まることになれば、製造量、供給量ともに各段に増加し、木質ペレット製造工場の安定経営が可能となる見込み。

(原田委員)

それは人数を増やしていくということか。ウッドヒルが対応しているが人がいないと聞く。量が必要ないからかもしれないが、週に 2、3 回しか動かしておらず、担当が 1 人、アルバイトが一人という状況と聞いている。

(佐々木課長)

現在のところ供給先が年間 400 トン程度しかないため、木質ペレット製造工場の稼働期間も限定される。

(横地委員)

供給先が増えるのか。

(佐々木)

供給先は増えていく。

(藤田会長)

生産量が追い付いていかず、輸入品のヤシでペレットをつくっている失敗例を同じ島根県内で聞いたことがある。隠岐の島町では大丈夫か。

(佐々木課長)

木質ペレットの価格競争が激化している。真庭市などが製造したペレットなどは安く、それが色々な所で使われていると聞いている。隠岐の島町の場合は海上輸送費がかかり、島内で生産したものの方が安くなると思うので影響はないと考えている。

(藤田会長)

課題となっている食品ロスに対する取り組みを追加する必要があるのではないか。(74P 課題・75P 取り組み)

それでは、時間の関係で次の 76、77 ページ（島の美しい自然環境を保全します）で本日の審議は終了としたい。

(横地委員)

この項目は、ジオパーク的な観点か。

(藤田会長)

ジオパークも含み、国立公園も含む。

(黒川係長)

ジオパークに特定してではなく、我々が住む隠岐の島の美しい景観を維持し保全する、その結果としてジオパークがあるという整理である。

(藤田会長)

それでは、長時間にわたり活発なご議論を頂き感謝申し上げます。

本日はこれで終わらせて頂きたい。次回の予定を事務局よりお願いしたい。

### 3. 今後の予定

第8回審議会 3月23日（月）13時30分～

77 ページまでの答申案を事務局でまとめ確認頂く。77 ページ以降に関する答申案については、次回頂いた意見を答申案に加え郵送で送り皆さんに確認頂く。

～21時15分 終了～